

創造行政

上越市創造行政研究所は、平成12年に設置された上越市役所の組織内シンクタンクです。市政における重要課題の解決や理想像の構築に寄与し、地方自治体としての政策形成能力を高めるため、総合的・中長期的・広域的な視点による調査研究などを行っています。このニュースレターは、それらの活動を一部ご紹介するほか、市の公式見解に限定せず、上越市のまちづくりを考える上で多くの方々とも共有したい課題等をお伝えするものです。

Joetsu city Policy Research Unit

No.51 Mar. 2022

Contents

特集

P1-5

SDGsとまちづくり

～環境問題の視点から①～

SDGsは、2015年の国連サミットにおいて合意された持続可能な開発目標であり、環境、経済、社会に関する問題を統合的に解決する考え方などを含んでいます。

上越市としては、国際的な経済活動等へ対応するとともに、まちづくりの技法を習得し、まちの求心力を高める上でも、SDGsから学べることは多いと考えます。

コラム

P6-7

データでみる上越 No.14

令和2年国勢調査 人口等基本集計結果の紹介

令和2年国勢調査の人口等基本集計結果が、昨年11月末に公表されました。この結果によれば、引き続き少子化・高齢化が進んでいるほか、独身者の割合や単身世帯の増加も進んでいます。これらの傾向は今後もしばらく続くものと思われま

活動報告

P7-8

信越県境地域づくり交流会 2021

当研究所が事務局を務める信越県境地域づくり交流会では、地域づくりに関する学びと交流のプラットフォームづくりを広域・異業種により取り組んでいます。令和3年度は「信越県境エリアの魅力を探るトークイベント」や地域資源情報のデータベース化に取り組みました。

特集

SDGsとまちづくり

～環境問題の視点から①～

「SDGs」は、テレビや新聞紙上などで毎日のように取り上げられ、2021年の新語・流行語大賞にもノミネートされるなど、近年注目を集めている言葉です。このSDGsに対し、上越市がまちづくりとして取り組むことにどんな意味があるのか、主に環境問題の視点から話題提供します。

SDGsとは

SDGsは、Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称であり、2015年の国連サミットにおいて、すべての加盟国が合意した2030年までの国際的な目標です。

「誰一人取り残さない」ことを理念としながら、貧困やジェンダー、経済成長、環境問題などに関する17の目標と169のターゲット（目標ごとの到達点）、247の指標で構成されています。



- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1 貧困をなくそう | 10 人や国の不平等をなくそう |
| 2 飢餓をゼロに | 11 住み続けられるまちづくりを |
| 3 すべての人に健康と福祉を | 12 つくる責任 つかう責任 |
| 4 質の高い教育をみんなに | 13 気候変動に具体的な対策を |
| 5 ジェンダー平等を実現しよう | 14 海の豊かさを守ろう |
| 6 安全な水とトイレを世界中に | 15 陸の豊かさを守ろう |
| 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに | 16 平和と公正をすべての人に |
| 8 働きがいも 経済成長も | 17 パートナーシップで目標を達成しよう |
| 9 産業と技術革新の基盤をつくろう | |

【図1】 2030年までに達成すべき17の目標

SDGs の特徴

SDGs 誕生までの経過

SDGs の考え方は、国連を中心とした活動によって段階的に形づくられ、浸透してきたものといえます。

第二次世界大戦後、世界的な経済発展が進む中で、公害問題や開発途上国の貧困問題などが深刻化、これを受けて 1972 年にストックホルムで開かれた国連人間環境会議が契機となり、1987 年に「持続可能な開発」の考え方が提唱されました。また、同じ 1972 年には有識者で構成されるローマクラブが報告書「成長の限界」を発表、資源枯渇や環境汚染によって地球上の成長が限界に達するとの警告をしたことも、この考え方に大きな影響を与えました。その後も国際的ルールづくりのための様々な会議が行われ、2015 年の SDGs 誕生に至ります。

SDGs への世界的な関心の高まりは、環境問題の深刻さを実感する出来事が増えてきたことも大きな要因と考えられます。たとえば、近年増加傾向にある異常気象やそれに伴う自然災害の激甚化・頻発化は、多くの人々の暮らしや経済に直接的・間接的に影響を与えています。そして、その主な原因が世界的な経済活動によって排出される温室効果ガスであることは、今や一般的な見方となりました。また、新型コロナウイルスのまん延は、グローバル経済に頼り過ぎた人間社会や自然環境を浸食する活動に警鐘を鳴らしたものとする見方もあります。

【表 1】 SDGs 誕生までの主な国連の動き

1972	ストックホルムで人間環境会議開催
1987	環境と開発に関する世界委員会が報告書公表 「持続可能な開発」の概念を提唱
1992	リオデジャネイロで環境開発会議(地球サミット)開催 気候変動枠組み条約の署名開始
1997	京都市で気候変動枠組条約締約国会議(COP3)開催 温室効果ガスの削減目標を示した京都議定書を締結
2000	ニューヨークでミレニアム・サミット開催 SDGs の前身となる MDGs を採択
2012	リオデジャネイロで持続可能な開発会議(リオ+20)開催 SDGs の議論が本格化
2015	ニューヨークで持続可能な開発サミット開催 SDGs を採択
"	パリで気候変動枠組条約締約国会議(COP21)開催 パリ協定を採択(世界の平均気温上昇を 1.5℃に抑制)

「我々の世界を変革する」

SDGs の基本的な特徴を示すキーワードはいくつかありますが、その一つに「変革」があります。SDGs を掲げた計画(2030 アジェンダ)の表題は「我々の世界を変革する」と

なっています。このことは、世界が抱える問題は相当深刻であり、これまでの考え方を革新しない限り持続可能な社会は実現しないことを意味しています。

SDGs の発表から間もない頃は、企業や自治体が行っている取組を 17 の目標に当てはめ、発信する動きが数多くありました。しかし、これらの動きは始めの一步に過ぎません。SDGs の考え方を取り入れたことで、取組や組織を「変革」できたと言える状態にすることが重要となります。

環境・経済・社会の統合的向上

日本政府が 2016 年に策定した「SDGs 実施指針」では、普遍性や包摂性など、5 つの主要原則を定めています。

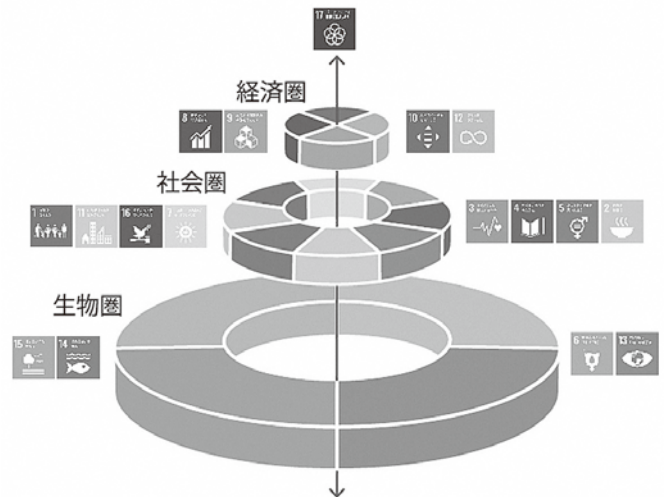
【表 2】 SDGs 実施指針における主要原則

普遍性	国内実施と国際協力の両面で率先して取り組む
包摂性	社会的弱者に焦点をあて「誰一人取り残さない」
参画性	あらゆるステークホルダーや当事者の参画を重視
統合性	環境・経済・社会の統合的向上
透明性と説明責任	取組状況を定期的に評価・公表する

出所) SDGs 実施指針をもとに当研究所作成

このうち「統合性」では、持続可能な開発を環境・経済・社会という 3 つの側面が統合されたかたちで達成する必要性が示されています。

この関係性を表現した図に「SDGs ウェディングケーキ・モデル」と呼ばれるものがあります。これは、経済は社会が土台となり、それらは環境が土台となって形成されていること、3 分野に共通するのがパートナーシップ(協働)であること、この中に散りばめられた 17 の目標のバランスを取りながら向上させる必要があることなどをイメージとして表したものです。



【図 2】 SDGs ウェディングケーキ・モデル

出所) スtockホルム・レジリエンス・センター

SDGs に関する国内の動き

SDGs に対する活動は、海外の方が先導的とされています。国連の研究機関による SDGs 達成度ランキング*1 では、1 位のフィンランドや 2 位のスウェーデンをはじめ、ヨーロッパ諸国が上位を占めています。

日本は 18 位にとどまっていますが、住民、企業、政府・自治体などにより SDGs に関する様々な動きがみられます。



2021 年 12 月の朝日新聞社の調査*2 によれば、全世代における SDGs という言葉の認知度は 76.3%であり、2020 年 2 月時点の調査結果 (32.9%) から飛躍的に増加してい

ます。

中でも、主に 1990 年代後半以降に生まれた「Z 世代」と呼ばれる若い人たちは、SDGs に対する取組に強い関心を持っているとされ、「SDGs ネイティブ」と呼ばれることもあります。たとえば日本経済新聞社の調査*3 によれば、SDGs や社会的課題への取組を行う企業に対する印象として、「好感が持てる」、「製品・サービスを利用したい」、「働いてみたい」のすべての項目で、「とても当てはまる」と答えた割合が他の世代よりも高くなっています。

この傾向は、今後より一層強まるものと推察されます。たとえば 2020 年度から順次実施される新学習指導要領では、「持続可能な社会の創り手」の育成が明記されました。これにより、総合学習や探求学習、社会科、理科、家庭科などの授業において SDGs につながる学びを得る機会が増えそうです。



海外や消費者の動向は企業に大きな影響を与えます。かつては、企業イメージの向上の観点から環境や社会的活動に配慮する取組が多ありましたが、近年では企業の経済活動そのものを通じて SDGs への貢献が求められたり、SDGs に反する取組を軽視・助長する経済活動は批判を受けるようにもなってきました。

このことは、その企業の責任のみならず取引先との連帯責任としても捉えられるようになりつつあります。そのため、SDGs を重視する大手企業と取引する中小企業にも SDGs の取組が求められますし、自らが SDGs に向き合う企業であることを示すためには取引先の企業にも SDGs の取組を求めなければならないことになります。

また、SDGs の取組が企業の資金調達にも影響を与えています。その例として、環境面 (Environment)・社会面 (Social)・経営や組織の管理面 (Governance) の評価に基づく ESG 投資が挙げられます。

さらに、先に述べた若者の動向を踏まえると、SDGs への取組が雇用の確保にも影響することになります。

これらのことから、企業の関心が高まるのは当然のことといえますが、県内金融機関の調査*4 によると、SDGs に「関心を持つ」企業は 69%を占めている一方、その知識や理解が不十分であるなどの理由から「取組をすでに実施している」企業は 21%にとどまるなど、取組の進展はこれからであることがわかります。



政府は、中長期的な国家戦略である「SDGs 実施指針」を策定したほか、2030年の温室効果ガス排出量を2013年度に比べて46%削減し、2050年にはカーボンニュートラル (CO₂排出量の実質ゼロ) を目指すことを表明、地球温暖化対策を経済成長につなげるグリーンエネルギー戦略を進める考えを示しました。

環境省は、第五次環境基本計画の中で SDGs の考え方も活用した「地域循環共生圏」を提唱し、自然景観等の地域資源を活用した自立・分散型の社会を形成しつつ、地域特性に応じて資源を補完し合うまちづくりの考え方を示しました。このほかの省庁でも、SDGs に関する様々な事業が進められています。

内閣府では、SDGs が地方創生の原動力の一つになるとの考えから、優れた SDGs の取組を提案する地方自治体を「SDGs 未来都市」として位置付けることとし、2021 年現在、124 の自治体を選定しています。

2021年の内閣府の調査では、65.7%の自治体が「SDGs を推進している」、17.6%が「今後推進していく」と回答しており、広く浸透していることが伺えます。一方、その取組内容として「体制づくり」や「独自指標の設定」などを挙げている自治体は 2割前後にとどまっており、多くの自治体は初動の段階であることが伺えます。

*1 持続可能な開発ソリューション・ネットワーク及びベルテルスマン財団「持続可能な開発報告書 2021」、2021 年 6 月

*2 朝日新聞社「第 8 回 SDGs 認知度調査」、2021 年 12 月

*3 日本経済新聞社「Z 世代サステナブル意識調査」、2021 年 10 月

*4 第四北越リサーチ&コンサルティング「SDGs に関するアンケート調査」、Monthly 2022 年 2 月号

上越市がSDGsに取り組む意義

SDGsは国を挙げて世界と協力して目指すものであるため、市町村にもその一翼を担う責務があります。ただ、そういった掛け声だけで活動が広く浸透することは難しいように思います。また、国や県の要請だから仕方なく取り組むといった“やらされ感”であったり、他の地域や企業も行っているのでは何か“やってる感”を出しておこうという考え方では一過性のものとなり、実のある取組にはならないでしょう。うわべだけを取り繕う取組は「SDGs ウオッシュ」という言葉で揶揄されることもあり、かえって評価を落とすことにもなりかねません。

上越市において意義のある取組が継続的に行われるためには、これまで述べてきたような国内外の動きを踏まえつつ、SDGsの考え方を当市のまちづくりに取り込むことがプラスになるという“腹落ち感”をもって主体的に取り組む必要があります。当市における具体的な意義としては、次のような点を挙げるができます。

① 国際的な動きに対応できるまちをつくる

地域経済の活性化や国際交流など、国際的なつながりを伴う分野では、SDGsを無視できない側面があります。

特に企業活動では、SDGsにまつわる変化をビジネスチャンスととらえ、若年層の人材を確保するためにも必要な取組といえます。しかし、自力でSDGsを推進し発信できる企業は限定的と考えられるため、行政の立場からSDGsへの貢献につながる活動メニューを用意する、その活動を市内外の人々が支える仕組みをつくる、企業のSDGsへの活動を評価し発信するなどの支援も有効と考えられます。

また、当市の国際交流は、様々な地域と行ってきた実績がありますが、相互の違いを学び合う交流にとどまらず、同じ内容を学び共同で取り組むことは、より絆を深め、地域の力につながると考えられます。そのときSDGsは「共通言語」として交流の拠り所となる可能性があります。

② まちづくりの知識や技法を習得する

今、SDGsについて学ぶことは、まちづくりに必要な知識や技法を幅広く習得する好機になると考えられます。

▶ まちづくりの知識（幅広く総合的に学ぶ）

最近、SDGsを様々な切り口から学習できるセミナーの開催や雑誌・書籍の出版が充実しています。これらの中には、全く新しい知見の紹介というよりも、環境、経済、教育、福祉、都市整備など各分野におけるこれまでの取組をSDGsの視点から検証し、これからのまちづくりを考えるための内容が数多くあります。つまり、SDGsという言葉に照準を当てることによって、まちづくりを幅広く学ぶことができるようになっていきます。

▶ 比較のものさし（他の地域と比較する）

国や大学の研究者などが作成したホームページには、国内のSDGsの取組に関する情報や各自治体の評価指標（ごみや二酸化炭素の排出量など）の値などが掲載されています。これらの指標をもとに全国的な状況と比較することによって、相対的に優れた指標や劣っている指標が見えてきます。そして、この要因を探っていくことがまちづくりの手がかりになると考えます。

▶ バックキャストिंग（未来から今を考える）

まちづくりに関する計画には目標が記載されていますが、目標達成への責任を持つ意味から、これまでの延長線上で「できそうなこと」を基本に設定していたことが多いように思われます。

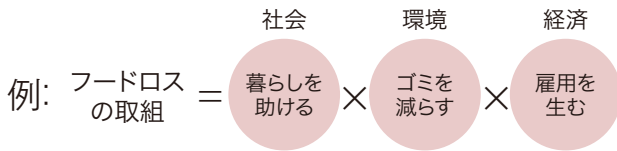
一方、SDGsの達成には「バックキャストिंग」という思考が必要になります。これは未来のありたい姿を描き、そこから逆算して今なすべきことを考えるものです。たとえば脱炭素社会は、現状をみる限り実現できるイメージは湧かないかもしれません。ですから「今はできない」という消極的・批評的な見方ではなく、「将来実現するために何をすべきか」という発想を持ち、地域を挙げて知恵を絞り実践していこう、という前向きな雰囲気づくりが必要であり、そこに大きな意味があると考えます。

▶ “一石〇鳥”による複数の課題解決

当市に限らず地域の課題やニーズは複雑化・多様化しており、その解決に投入できる人やお金などの経営資源にも限りがあります。しかし、複数の課題が複雑に絡み合っているということは、裏を返せば多種多様な協力者を得られる可能性があり、それを解きほぐすことで複数の課題を同時に解決できる可能性があることを意味します。こう

した一石二鳥・三鳥の考え方は、SDGsの特徴である環境・経済・社会の統合的向上そのものといえます。

たとえば、フードロス（食品ロス）を生活困窮者に提供する取組は、人々の暮らしを助け、ごみを減少させ、この活動に伴う雇用を生むことにもつながり、一石三鳥の取組とすることができます。



③ まちの求心力を高める

人口減少時代のまちづくりでは、地域の存在感・存在意義を示し、その求心力を高めていく必要があります。SDGsを積極的に掲げる自治体の背景にもこのような考えがあると思われます。具体的には、これまで環境政策に積極的に取り組んできたという自負や、地元の主要企業の浮沈に与える影響力、あるいは地域が力を入れてきた取組をSDGsと結びつけ更に促進させたいとの思いなどが挙げられます。

上越市の場合は「〇〇に強いまち」、「〇〇に力を入れているまち」などと端的に表現することが難しい地域特性を持っていますが、SDGsに向き合うことはこれらを際立たせ、まちの求心力を高める好機になると考えられます。

当市には、海に山に大地に（川の源流から日本海まで）多様な自然環境があり、古くから国内有数の豪雪地帯がもたらす水や食資源、地形・地質的な特徴によるエネルギー資源などに恵まれ、多くの人々が自然と共生しながら暮らしを育んできた歴史があります。そこで暮らしの知恵を再評価することによって、多様であるからこそ不確実性の高い時代に強さを発揮できる可能性があると考えます。



一方で課題もあります。脱炭素（温室効果ガスの削減）の視点から当市を評価すると、たとえばマイカーの利用が相当普及しており、冬の暖房や除雪にも多くのエネルギーを消費します。太陽光や風力などの再生可能エネルギーの潜在力もそれほど高くなく、自然循環のカギを握る林業や水

産業なども盛んではありません。このような中、交通機関や冬季の省エネルギーを進めつつ、再生可能エネルギーの導入をどう進めていくかは重要なポイントです。

また、「脱炭素」にこだわらず幅広い取組を進めていく必要もあります。当市の地形や気候が衣食住にもたらす多様な自然の恵みや、それらを糧にした教育・福祉・芸術・文化などに貢献する活動を今一度掘り起こし、光を当てることも必要でしょう。そのためには、同様の自然環境を有する近隣地域との交流・連携や市内外の教育研究機関との連携による実践・実証も重要と考えます。



そして、これらの地域資源と共に暮らす上越ならではのライフスタイル（暮らしぶり）がSDGsに貢献するのだという象徴やモデルを示すことが重要と考えます。

なお、今後気候変動が深刻化することも想定しなければなりません。たとえば、雪の量や鳥獣被害の変化などが暮らしに与える影響は大きいと思われます。だからこそ、当市は自然環境に対してより敏感であり続けなければならない地域であるといえます。（新井和人、内海 巖）

有識者からのメッセージ

兵庫県立大学 増原 直樹 准教授



SDGs の考え方をまちづくりに取り入れようとする場合、大事なことは「3つの壁」を超えることだと考えます。

一つ目は「テーマの壁」です。たとえば、環境問題に取り組むことが経済や福祉など、別のテーマにもつながる例を増やしていく必要があります。二つ目は「セクターの壁」です。行政だけ、企業だけ、市民だけといった取組を超えて、異なるセクターが協働することで、課題解決につながる場面は多いです。三つ目は、「現状維持の壁」です。「そんなこと、私にできるわけがない！」と思ったときに、「なぜできないのか？」という前提条件を考えてみると、その前提自体を変えることができるかもしれません。上越市の皆さまには、この3つの壁を超える取組に期待しています。

増原氏からは、市職員を対象とした勉強会の講師のほか、本記事作成に当たってのアドバイザーを務めていただきました。

昨年11月末に、令和2年国勢調査の人口等基本集計結果が公表されました。このうち、上越市の年齢別人口、独身者の割合、世帯構成に関するデータを取り上げ、これまでの推移をご紹介します。 (出所) 総務省「国勢調査」

1 年齢別人口の変化

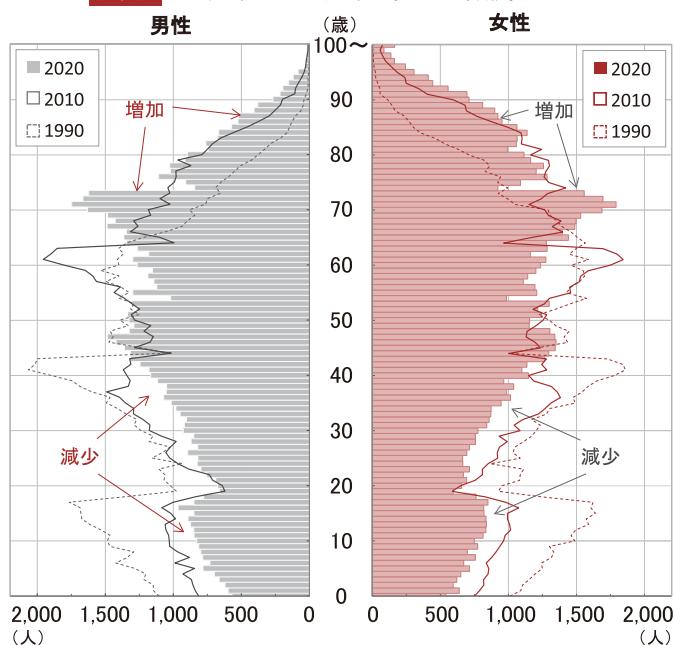
上越市の人口は、10年前に比べると1.6万人(8%)減少しましたが、年齢別にみるとその傾向は大きく異なります。

たとえば、15歳未満の人口は10年間で21%の減少、5歳未満に限ると26%もの減少であり、少子化の影響が明確に表れています。

一方、65歳以上の人口は10年間で14%増加し、高齢化率は27%から33%へ増加しました。中でも90歳以上の人口に限ると61%増、100歳以上の人口(186人)については10年間で2倍以上増加しました。

子どもの人口減少は、20・30代の人口減少や次に述べる独身割合の増加などによる影響、高齢者数の増加は団塊の世代を中心とする高齢化や長寿命化の影響であり、これらの傾向はしばらく続くことが予想されます。

図表1 上越市の人口分布の変化(各歳男女別)



備考) 2020年は不詳補完値*、1990、2010年は不詳を按分した値

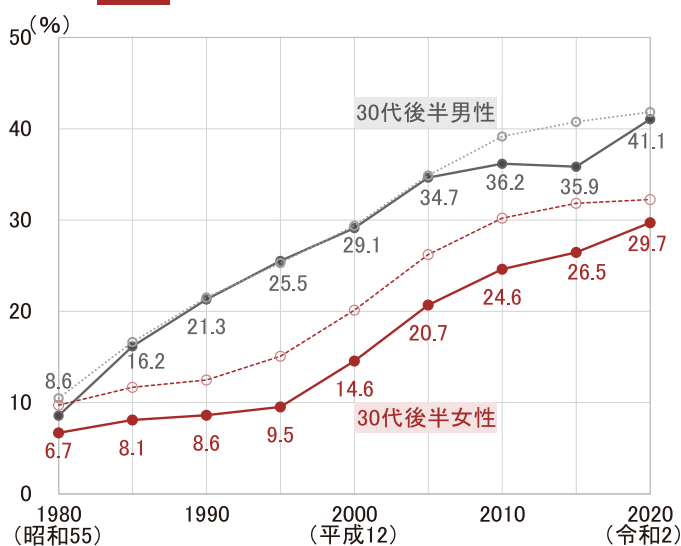
2 独身割合の変化

上越市における独身者の割合は、30代後半の世代に着目すると、男性は41%、女性は30%となっています。全国平均に比べると、女性についてはやや低水準ですが増加傾向は続いており、晩婚化・未婚化が依然として進んでいることがわかります。20代や30代前半の傾向を見る限り、今後も若干増加する可能性があります。

なお、独身には未婚のほか離別、死別が含まれます。このうち離別と死別を合わせた割合は、30代後半の女性の場合、2005年以降7~8%程度とほぼ横ばいであり、特に増加しているのは未婚であることがわかります。

全国的に未婚が増加する要因としては、結婚に対する価値観の多様化、仕事と家事の両立への心配、経済的な事情などが挙げられています。このことにより、少子化への影響のほか、将来的には子どもを持たない単身高齢者の増加などが予想されます。

図表2 上越市・全国の30代後半独身割合の推移



備考) 2015、2020年は不詳補完値*による
破線は全国平均

*「不詳補完値」とは・・・

今回の調査結果から新たに登場した数値です。これまで「不詳」として処理していた年齢・国籍・配偶関係等を推定(補定)により導き出したものであり、一部項目について2020年と2015年のデータが公開されました。これにより、不詳のまま処理しているデータと2種類存在することになるため、混同しないよう注意が必要です。また、2010年までのデータと比較する際には若干の留意が必要となりますが、より実態に近い分析が可能になると考えられます。

3 世帯構成の変化

人口は長らく減少を続けていますが、世帯数は核家族化や単身化の進展などにより、ゆるやかな増加傾向が続いています。

内訳をみると、3 世代世帯がこの 10 年間で約 4 千世帯（33%）減少する一方、単独世帯は逆に約 4 千世帯（23%）増加し、全体の 3 割を占めることになりました。当市の将来予測値はありませんが、全国や新潟県全体では 2035 年頃まで単独世帯の増加が続くとみる予測*もあります。

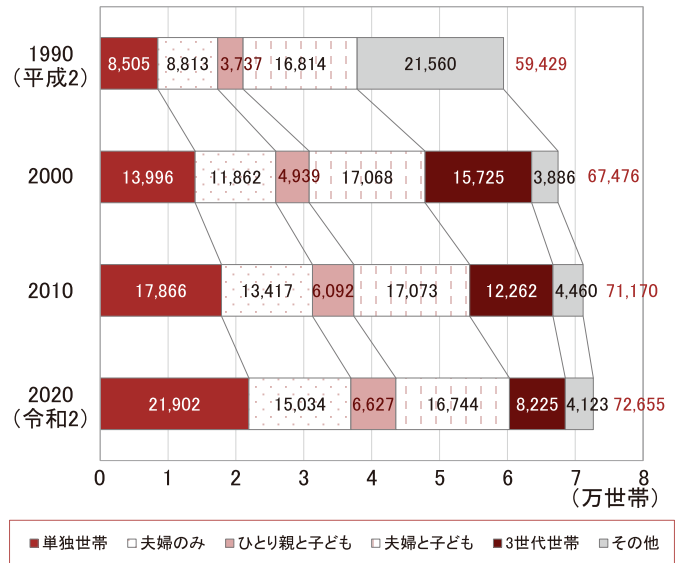
単独世帯の状況を年齢別にみると、特に 65 歳以上が 3 千世帯近く（53%）増加しています。また、単独世帯の割合に着目すると、たとえば、30 代では 24%から 30%に増加するなどその傾向が強まっていることがわかります。このような世帯構成の変化には、前頁に示した高齢化・長寿命化や未婚率の増加による影響などが表れています。

* 国立社会保障・人口問題研究所（2018-2019）による

人口問題といえば、経済や社会保障の問題、少子化対策や定住促進などに注目が集まりがちですが、個人のライフスタイルやこれまで地域社会を支えてきた「自助・共助・公助」のあり方にも大きな影響を与えることになるでしょう。この変化によって生まれる問題を未然に抑制したり、適応する取組を今のうちから考えておく必要があるものと思います。

（内海、宮下）

図表 3 上越市の世帯構成の推移



備考) 一般世帯数のみ（施設等の世帯は含まない）
1990 年の 3 世代世帯は「その他」に含まれる

活動報告

信越県境地域づくり交流会 2021

信越県境地域づくり交流会は、長野県と新潟県の県境をはさむエリア（新潟県上越・魚沼地方、長野県北信・長野・大北地方の一部）に着目し、広域・異業種による地域づくりの学びと交流を深める会です。

今年度は、昨年 1 月に開始したオンライン勉強会「信越県境エリアの魅力を探るトークイベント」を継続して開催するとともに、地域資源に関する情報のデータベース化を行いました。



信越県境エリアの魅力を探るトークイベント



なべくら高原での収録
(第12回)

このイベントでは、様々な分野の専門家をゲストに招き、対談形式によるトークを中心とした学びの場を作り上げてきました。

できるだけざっくばらんな雰囲気となるよう、聞き手がゲスト講師を訪問して対面でお話することを基本とし、ときにはブナ林などの現場を散策しながらお話を聞くことも行いました。また、当初は参加者とゲストのコミュニケーションを重視して会場の設置やライブ配信なども行いましたが、新型コロナウイルス感染症の状況や配信の安定性を重視し、第 8 回以降はオンラインによる録画配信を中心として視聴者へお届けしました。テーマには、自然環境や食、スキーを取り上げ、今年度は

計 9 回開催しました。このうちスキーについては、全 4 回にわたり様々なゲストからお話を伺いました。全国的なスキー場の位置づけや「日本スキー発祥の地」としての歴史、スポーツ、スキー場経営、まちづくりとしてのスキーなど、様々な角度からスキーの魅力に迫ることができました。

上越教育大学との連携による開催も行いました。日本酒をテーマとした第 13 回の収録内容を大学の授業で活用したり、魚介類をテーマとした第 14 回では大学の授業にゲスト講師を招き、その様子を収録してトークイベントとして配信しました。

トークイベントの開催結果は、交流会のホームページに概要を掲載していますので、ぜひご覧ください。



上越教育大学の授業での収録
(第14回)

【信越県境エリアの魅力を探るトークイベント 2021 年度開催一覧】

回	配信日	テーマ	ゲスト講師
6	2021 7/20(火)	フォッサマグナミュージアムと世界ジオパーク	竹之内 耕 さん [フォッサマグナミュージアム 館長]
7	9/16(木)	国内のスキーリゾートの成り立ちと 信越県境エリアの特徴	呉羽 正昭 さん [筑波大学生命環境系 教授]
8	11/5(金)	上越発、日本スキーことはじめ	荒川 将 さん [上越市教育委員会 学芸員]
9	11/19(金)	新潟県のスキーの魅力	柳 一成 さん [新潟県スキー連盟 専務理事]
10	12/3(金)	野沢温泉スキーものがたり	片桐 幹雄 さん [株式会社野沢温泉 代表取締役社長]
11	12/17(金)	地元で食べよう！ 地元の素敵な食材 地産地消の進め方	片桐 健策 さん [ホテルハウスサンアントン シェフ] 山田 隆大 さん [神戸市経済観光局農水産課 食都担当課長]
12	2022 1/14(金)	ブナ林と生きる雪国の暮らし ～信越地域のブナ林は何がすごい？～	井田 秀行 さん [信州大学学術研究院 教授]
13	1/28(金)	雪国の酒づくり ～八海醸造の企業経営から学ぶ～	南雲 二郎 さん [八海醸造株式会社 代表取締役社長]
14	2/28(月)	上越沖の魚介類の特徴	吉川 茜 さん [国立研究開発法人水産研究・教育機構 研究員] 尾崎 徹 さん [株式会社一印上越魚市場 代表取締役社長]

■ 地域資源情報のデータベース化

このエリアならではの魅力についてこれまで調査・編集を行ってきましたが、今年度はそれらの情報を公開するとともに新たな情報を収集し、拡充するための仕組みを整備しました。

① ホームページへの情報掲載

これまでに調査・編集した20テーマの地域資源について、特徴の概要やその成り立ち、魅力や課題などに関する情報をホームページに掲載しました。



② ホームページ等での情報募集

周辺市町村や観光協会に対して地域資源に関するアンケート調査を行ったほか、今後も引き続き情報収集を行うため、ホームページに募集フォームを設けました。



③ パンフレットの作成

地域資源情報のデータベースについて PR するため、ホームページに掲載した内容のダイジェスト版としてパンフレットを作成しました。



今後、地域資源に関する情報の収集と活用の輪を広げていきたいと思っております。皆さんからも募集フォームを通じて「〇〇がすごい！」「あの人が詳しいよ」などの情報をお寄せいただくと幸いです。

トークイベントの開催やデータベース化の活動などを通じて、地域資源への関心の広がりや深まりが進み、様々な分野の方々との出会いや、ゆるやかなネットワークが広がっていくことを目指しています。こうした活動が、観光やビジネス、教育、研究などの新たな活動やアイデアを生み出すきっかけになることを期待しています。(秋山、内海)

編集後記

特集記事にはSDGsを取り上げました。よくご存じの方にとっては「何を今さら」とお感じのテーマかもしれませんが、時代を問わずまちづくりの基本となる考え方が含まれており、当市を見つめなおす機会としても遅くはないと考えます。今回の内容は概念的な話が中心となりましたので、次回以降に具体的な取組を提案したいと思います。(宮下・内海)

上越市創造行政研究所ニュースレター 「創造行政」 No. 51 Mar. 2022

発行：上越市創造行政研究所
〒943-0804 新潟県上越市新光町1-8-11 上越保健センター2F
TEL:025-526-3490 FAX:025-526-6184
E-mail: souzou@city.joetsu.lg.jp
<https://www.city.joetsu.niigata.jp/site/souzou-gyosei/>

このニュースレターは、木田庁舎1階市政情報コーナーや各総合事務所でも閲覧可能です。当研究所のホームページにも掲載しています。